

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件名	軽自動車税関係手続きに係る軽自動車保有関係手続のワンストップサービス連携システムとの外部結合について
----	--

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【報告】

◇第17条第1項第2号（法令等の定めに基づく外部電子計算機との結合）

（担当部課：総務部税務課）

事業の概要

事業名	軽自動車税関係手続きの電子化
担当課	税務課
目的	税制改正に伴い、令和5年1月から軽自動車税関係手続きが全国一律で電子化され、軽自動車取得時の申告書及び検査申請情報は軽自動車保有関係手続のワンストップサービス連携システム（以下「軽 OSS」という。）を通じて市区町村に連携される。軽 OSS と結合することにより、税制改正に対応し、納税義務者の利便性向上を図る。
対象者	新宿区で課税する三輪及び四輪車の軽自動車税納税義務者（法人を含む）
事業内容	<p>1 概要</p> <p>現在、軽自動車取得時において、納税義務者または代理人は、軽自動車税（環境性能割・種別割）申告書（紙）を軽自動車検査協会に提出し、区に申告書（紙）が回送される。</p> <p>改正地方税法施行規則等に基づき、令和5年1月以降、区は軽 OSS に LGWAN 回線経由で結合し、軽自動車税（環境性能割・種別割）申告書情報を受信する。区は受信した情報で環境性能割の予算見積りや種別割の賦課徴収を行う。それに伴い、軽 OSS から申告書情報をダウンロードするための外部結合が生じるため、本審議会に付議する。</p> <p>2 軽 OSS について</p> <p>地方税共同機構が運営し、市区町村向けに提供する軽自動車税の申告書データ等をダウンロードできるポータルサイトを提供するシステム。軽 OSS により申告書データを市区町村が受信することは、地方税法及び地方税法施行規則によって定められた。（令和5年1月1日施行）</p> <p>3 地方税共同機構について</p> <p>地方税共同機構は、地方税法に基づき、地方団体が共同して運営する組織として、機構処理税務事務を行うとともに、地方団体に対してその地方税に関する事務に関する支援を行うこととして平成31年4月1日に設立された法人である。（地方税法第761条及び782条）</p> <p>4 想定件数</p> <p>約50件／月</p> <p>（令和5年1月の導入時は、新車新規登録で軽 OSS 希望者の申告情報のみ。今後、廃車や中古車の申告手続き等、全申告内容に拡大予定）</p> <p>軽自動車総台数 約8,300台（令和4年度当初課税件数）</p> <p>※個人情報の流れは、資料8-1のとおり</p>

件名 軽自動車税関係手続きに係る軽OSSとの外部結合について

保有課(担当課)	税務課
登録業務の名称	軽自動車税
結合される情報項目(だれの、どのような項目か)	対象者:軽自動車税の納税義務者 情報項目:資料8-2のとおり
結合の相手方	地方税共同機構
結合する理由	税法改正に伴い、全国一律で稼働する軽OSSからの申告情報受信に対応するため
結合の形態	区のLGWAN端末と軽OSSを、LGWAN回線(地方公共団体を相互に接続する行政専用の総合行政ネットワーク)で結合し、データの受信を行う。
結合の開始時期と期間	令和5年1月1日(次年度以降も、同様の外部結合を行う。) (令和4年8月1日から11月30日まで仮稼働テスト(個人情報なし)のため、区のLGWAN端末と軽OSSとの外部結合を行う。)
情報保護対策	<p>外部結合に当たっては、「新宿区個人情報保護条例」及び「新宿区情報セキュリティポリシー」に基づき、次の個人情報保護措置を講ずる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 接続するネットワークは専用回線(LGWAN回線)とし、通信する相手を限定する。 2 軽OSSで納税義務者に係る情報を受信する際は、暗号化により特定相手以外は解読不能とする。 3 ファイアウォール及びウイルス対策ソフトにより、外部からの侵入やウイルス感染を防止する。 4 標的型攻撃対策ソフト等により、不正な通信を検知・分析・遮断し、外部への納税義務者に係る情報の漏えいを未然に防止する。 5 ネットワーク機器等を制御し、通信できるシステムを限定する。 6 <u>納税義務者に係る情報を取り扱う端末については、ユーザID・パスワード等の確認措置をとり、指定したパソコン以外の利用や担当職員以外の利用はできないものとする。(情報セキュリティアドバイザーからの助言)</u> 7 納税義務者に係る情報へのアクセス制御を実施し、職員が利用できる納税義務者に係る情報を限定する。 8 ログや操作履歴管理ソフトにより、納税義務者に係る情報へのアクセス状況を記録する。 9 納税義務者に係る情報を取り扱う職員には、個人情報の保護及び管理、情報セキュリティを十分認識するよう定期的に指導する。 10 仮稼働テストは、個人情報を含まないダミーデータを使用する。